

19. 総合人間学部

I	総合人間学部の教育目的と特徴	・・・	19-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	19-3
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	19-3
	分析項目 II 教育内容	・・・	19-4
	分析項目 III 教育方法	・・・	19-5
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	19-6
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	19-7
III	質の向上度の判断	・・・	19-10

I 総合人間学部の教育目的と特徴

本学部は、京都大学で最も新しい学部である。本学部の教育は自然科学、社会科学、人文科学を融合した、自然や社会と調和した人間存在の追求と形成を目標とする。平成 15 年 4 月の改組により 1 学科（総合人間学科）5 学系制をとり、文系・理系 2 系統で入学した学生が、自由に学系を選択できることを保証している。

人間科学系は、人間をめぐる現代的状況を背景にし、思想・社会・文化の 3 方面から人間存在をトータルに把握することを目的とする。人間についての深い洞察と理解をもった、これまでにない人材が輩出することが期待される。

認知情報学系は、脳・身体・言語・数理情報などの研究を通じて、人間および計算機の多様な創造世界に関する理解を深めることを目標とする。それにより、文理融合した幅広い探求能力と、人間の認識行動の総合的理解に基づく科学的で柔軟な思考能力を身につけ、どのような職種においても、将来を見据えることができる人材の養成をめざす。

国際文明学系は、近代主義の現状に対して、政治論・経済論・科学論・メディア論・環境論などを領域横断的に相関させた分析を加えるとともに、現代社会に関する社会科学の諸分野と、日本・東洋・西洋の歴史文化に関する諸分野の知識・方法論を総合的に習得することをめざす。これによって、既存の文系諸学部とは異なる学際的な教養と柔軟な思考を有する学生を育成する。

文化環境学系は、世界各地の固有の民族性や地域性、人間にとって基本的な居住の視角から各文明の特質を解明し、文明相互の交流とその文化的所産、文明の自己相対化の諸相に関する理解を深めることを目指す。これにより交流の現場に関わりうる包摂的能力を備えた学生を育成する。

自然科学系は、地球環境や物質の構造・性質、ヒトを含めた生物・生命現象を物理科学、物質科学、生命科学、地球科学的に調べる方法を学び、階層構造をなす自然を理解し、自然と人間の共生関係を統合的に把握する能力ある学生の養成を目指している。

[想定する関係者とその期待]

本学部の教育体制の目的は、幅広い分野の学部科目を履修することにより、広い視野と柔軟な思考力を備え、総合的な判断力を身につけさせる点にある。このため、副専攻制度を設け、専攻学系以外に第二主題の専攻を学生がもつことを保証し、アドバイザー制度により、選択に当たって教員が助言する体制を整えている。これにより、卒業生は国家公務員、地方公務員、情報・通信、サービス業、金融、マスコミ、水産・食品など幅広い職種からの社会的期待に応え、彼らの柔軟な個性と独創性は高く評価されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 総合人間学部は1学科5学系で構成される。すなわち、総合人間学科内に人間科学系、認知情報学系、国際文明学系、文化環境学系、自然科学系の5つの学系を擁する。平成4年10月の発足時以来の4学科25専攻分野体制を改編したもので、本学部の文理融合型新構想学部としての性格をより明確にし、大学院人間・環境学研究科との研究・教育上の一体性を明確化すべく、平成15年4月に発足した。

学生定員は学科全体で1学年120名。現員数は平成18年度において、人間科学系97名、認知情報学系94名、国際文明系108名、文化環境学系40名、自然科学系57名である。入学後1年間は5学系のいずれにも属さず、自分の専攻する分野を見極めた上で、2年進級時に主専攻を決め、いずれかの学系に所属される。

本学部の教育に当たるのは人間・環境学研究科所属の専任教員137名(講師、助教を含む)である。このうち女性教員は教授7名、准教授4名、講師1名、助教1名で合計13名、外国籍を持つ教員は教授または准教授として3名である。専任教員以外に情報学研究科から2名、生命科学研究所から2名、地球環境学堂から9名、高等教育研究開発推進センターから8名、こころの未来研究センターから2名の教員が参加している。一部の学部科目は学内および学外の非常勤講師が担当している。また人間・環境学研究科の大学院生をTAとして採用し、学部科目での教材の充実、授業時間時の個別指導、授業時間外のフォローアップ等の充実を図っている。さらに平成18年度においては教務掛(掛長以下6名)に加え、技術職員(化学4名、物理学2名、生物学1名)が全学共通科目を含む学部教育に携わっている。

本学部に関する教務事象は学部教務委員会が常時学生の意見を反映し、教務掛と連携しつつ審議するが、運営会議に報告してさらなる審議を重ねている。その審議結果は最終的に教授会で報告・審議される。また年2回開催の学事会議では、他部局から学部教育に参加している教員も含め、学部教育の重要事項が報告、審議されている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 本学部の学部教育は人間・環境学研究科所属の専任教員が担当しているが、同研究科が京都大学における全学共通教育の実施責任部局となっているため、同研究科所属の全教員が学部科目(および院科目)以外に全学共通科目(半期科目)を年間6~8科目担当する。この全学共通科目担当は、同研究科所属の教員にとって、研究・教育活動上大きな負担となっており、この負担軽減を全学的取り組みとして検討されることが今後の課題である。また、学部科目と全学共通科目の有機的結合を可能にするカリキュラムを採用しており、全学共通科目を各学系における専門教育の基礎を学ぶ授業として位置づけ、専門教育の内容も全学共通科目からの接続性を十分配慮していることは積極的なメリットである。

平成8年より毎年夏期休暇中に全学教育シンポジウムが開催されており、本学部からも(人間・環境学研究科所属の)専任教員が参加している。淡路夢舞台を会場として行われた平成19年度の場合、14名の教員が参加した。このシンポジウムでの討論の結果は本学部における教育の向上・改善に結びつけるべく、部局内委員会で報告・検討が成されている。また本学部では、教育改善の参考とすべく、平成17年度より年1回の学生アンケート調査を実施している。平成19年度は4月初めに行われる2~4回生対象の学年別ガイダンスの時に調査を実施した。また、平成19年3月の平成18年度卒業式当日、卒業生に対しても調査を実施した。なおこの調査は、平成20年度以降も継続して実施を予定している。

これらの結果は、総合人間学部ホームページ（平成19年度在学生・卒業生アンケート URL：<http://www.h.kyoto-u.ac.jp/soujin/topics/2007/06/i.php>）、及び『人環レビュー2006』（資料編）に発表し、本学部教員それぞれの授業改善に活用可能な体制を取っている。この『人環レビュー』は人間・環境学研究科の自己点検・評価委員会が発行するもので、学部の現状を学内外に広く公表するものとなっている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 在学生や卒業生に対するアンケート、在学生への個別ガイダンス、教員の教育研修行事への参加や、自己点検・評価活動がコンスタントに行われ、それらの結果が授業運営に反映されているので、実質上十分に改善努力が行われていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点に係る状況） 総合人間学部は、発足以来10年間続けてきた教育体制の見直しを図り、平成15年度から新体制に移行した。従来の4学科25専攻という学部構成は1学科5学系と簡素化され、教員組織（講座）も、同時に行われた人間・環境学研究科の改組と整合性をもたせるようにした。

この改組は教育課程の改組と一体を成している。「自然と人間との新たな調和」「自然と人間の総合的把握」という新たな「人間の学」を創出するうえで、旧課程にはいくつかの問題があった。専攻分野の細分化による「たこつば化」の弊が生じ、一部の専攻分野に学生が集中するという傾向が見られた。このような弊害を正し学部の理念をいっそう追究していくために専攻の括りを緩やかにし、学生には幅広い学習を可能にした。これにより学系間で学生数がかなり均等になった（表1）。

表1 新カリキュラムの学系ごとの学生数(男子学生/女子学生)

入学年度	15	16	17	18	合計
未分属*				124(82/42)	
総合人間学系					
人間科学系	37(25/12)	26(14/12)	34(23/11)		97(62/35)
認知情報学系	27(23/4)	41(34/7)	26(16/10)		94(73/21)
国際文明学系	35(25/10)	39(23/16)	34(22/12)		108(70/38)
文化環境学系	16(7/9)	12(7/5)	12(9/3)		40(23/17)
自然科学系	20(15/5)	18(14/4)	19(13/6)		57(42/15)
合計	135(95/40)	136(92/44)	125(83/42)		396(270/126)

*学系への分属は2回生より行われる。

（出典『人環レビュー2006』）

だが今度は専門性が犠牲にされる可能性がある。「あらゆることについて何事かを知り、何事かについてはあらゆることを知る」というのはJ.S.ミルの理想であるが、人文主義的教養教育ではなく専門の学としての総合人間学を目指そうとする本学部もミルの理想を共有している。学習の求心性と遠心性のバランスを図ることは、今後とも模索していくべき課題であるが、これに応えるため、卒業研究を行う専攻分野（主専攻）とともにもう一つの専攻分野（副専攻）を学習し、教育の実を上げようとする副専攻制度は新課程においても継承し、さらに充実させていくことにした。

上記の問題意識と課題は新課程の授業科目配置にも反映されている。学部専門科目と全学共通科目として開講される教養科目との相互関連を重視して授業科目を配置するとともに、各学系においては学系の入門科目といえる科目（例えば人間科学入門、国際文明学入門など）が置かれ、学系所属教員が共同で講義に当たっている。また、ゼミにも工夫がなされ、現在、全学共通科目には「ポケット・ゼミ」と称して、さらに小規模のゼミが教員

の研究室等で行われ、好評を博している。また、学部学生を対象として、学部演習とは別に、「総人ゼミ」が19年度後期から実施されている。これは単位認定をしない、教員と学生の自発性にのみ依拠して行われるゼミであり、成果が期待されている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 総合人間学部では、常に学生のニーズに対応する形で、教育の改善に務めている。例えば、4月の進級時や3月の卒業時にアンケート調査を実施して授業や卒業研究に対する学生の評価データを収集し、その分析にもとづいて、教育体制の改善を行っている。また他大学からの編入学生や留学帰国生のための単位互換を容易にし、学生の負担の軽減を試みている。

大学を社会に開く試みが大学をあげて模索されているなか、本学部としてもさまざまな試みがなされている。たとえば、学部・研究科の図書館を積極的に市民に開放している。毎年の入館者数/利用者数は着実に増えている。また研究科と共催という形で毎年公開講座を実施し、教員の多彩な研究領域を横断するテーマを掲げて、多くの受講生から好評を得ている。一方、毎年8月に、京都大学オープンキャンパスに参加し、模擬授業後、参加者を教員研究室に案内し、親しく談話を行いながら学部紹介に努めている。

人文・社会科学から自然科学にわたる幅広い領域に通じた学生を育て社会に送り出すことは社会の要請である。実際、多くの学生が副専攻制度によって人文・社会科学と自然科学の双方を学んでいる。例えば、平成16年度の卒業生(旧課程)151名のうち、人間学科・国際文化学科(人文・社会科学)の専攻分野を主専攻とし、基礎科学科・自然環境学科(自然科学)の専攻分野を副専攻とした学生、あるいはその逆の学生を合計すると66人(44%)に及んでいる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 旧課程から新課程に移行してまだ3年であるにもかかわらず、「ポケット・ゼミ」「総人ゼミ」、オープンキャンパスの実施は好評を博すなど、新しい取り組みは予想を超えた成果を表しつつある。中期目標に照らしても「期待された水準を上回る」というのがわれわれの自己評価である。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 教育の目的に照らして、講義、演習(ゼミ)、実験・実習の授業形態をバランスよく配置している。また、個々の授業の指導法については、各教員によって日常的に改善の努力が積み重ねられている。外国語教育においては、コンピュータ支援型語学学習(CALL: Computer-Assisted Language Learning)のクラスを設け、最新教育システムを駆使して、個々の学生の能力にみあった徹底的な読解、作文、ヒアリング能力の総合的な向上を図っている。また、情報処理教育においては、学部棟演習室に演習専用の計算機設備を保有し、通常の講義・セミナー科目に加えて、この設備を利用した各種のプログラミング言語の演習科目を開講し、理論と実際の両面から理解を深めることをめざす教育を行っている。

シラバスに関しては、教育課程の編成の趣旨に沿って、学部科目、全学共通科目ごとにシラバス集を作成、配布している。また、年度初めには、各学年別にガイダンスを行い、履修指導を行っているが、かなりの学生が出席しており、これらの全体的ガイダンスは十分に機能していると判断される。また、1回生に対しては、学系分属の前にも学系に関する

る説明会を行っているが、大学生生活にある程度慣れた段階で学系ガイダンスを迎えることは、その後の学習の目標や進路を考えるよい機会になっていると思われる。

教育の目的に応じた成績評価の基準については、シラバスで学生に周知することになっているが、まだ十分には実行されていない。卒業研究については、公開の発表会を開催し、関連分野の複数教員が審査し、合同の判定会議で評価を行っている。

学習相談、助言に関しては、1回生に担任制を設けており、担任は学期開始時に担当学生と面談して履修科目届けを点検する他、日常の学習の相談相手となっている。2回生以上については、学生の希望に基づいて、各学生に1名の教員アドバイザーを配置して同様の指導を行っている。これらについては4月のガイダンス時に説明している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮については、学部あるいは学系レベルでの組織的対応は行っていない。しかし、クラス担任(1回生)、教員アドバイザー(2~3回生)、卒論研究指導教員(3回生後期以降)による相談体制が設けられている。

自主的学習環境に関しては、現在のところ学部学生のための自習室や討論室はないが、卒業論文・卒業研究のために教員研究室や実験室の一部を利用させている。学生の会合などについては、学部棟の講義室や演習室を講義時間外に貸し出す制度がある。学部固有の施設ではないが、自習用のスペースとして研究科・学部図書館1階に開架閲覧室(458席)、2階に閲覧室・学習室とインターネット接続されたパソコン(30台)を設置したオープンスペースラボがあり、多くの学生に利用されている。4月の新入生向けガイダンスではこれらの設備の案内も行っている。吉田南総合館・図書館・メディアセンターにおいて学生の自習用スペースはある程度確保されている。学部専用の自主的学習環境は不足しているという課題もあるが、学生の主体的学習が促進されている。

共同利用施設の人間・環境学研究科・総合人間学部図書館の利用方法は図書館ホームページ(<http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/heslib/>)に公開されているほか、学期初めに図書館利用の説明会を学生向けに行っている。本図書館は、学内部局図書館としては、文学研究科図書館に次ぐ所蔵冊数(65万冊)を有する大規模図書館である。延べ入館者数も年間16万人、貸出図書数も年間7万冊に及び、自研究科・自学部のみならず(30%)、他の広範な研究科・学部の学生・教員の利用に供しているが、施設としての狭隘に悩んでいる。図書は、全学共通教育関連図書と学部図書、および研究科図書にわたり、多機能図書館の機能ばかりか部局の需要を満たす努力を行っている。また、多彩な人間・環境学研究科教員の著作の寄贈を受け、書架に陳列しているが、学部・研究科の教育のみならず全学教育にも好評である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 授業形態がバランスよく組み合わせられ、それぞれの研究内容に応じた学習指導上の工夫がなされ、シラバスを活用した周到なガイダンスが実施されているとともに、学生の主体的な取り組みを促す環境整備に努めていることから、総合人間学部で想定する関係者の期待を上回ると判断されるため。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 平成18年度のアンケート結果をみると、単位取得状況は、2回生では

74.5%が1回生の間にほぼ順調に取得していた。3回生では卒業論文/卒業研究を除いて当年度中に必要な単位を取得できる見込みが54.4%、2年間かければ必要単位を取得できる見込みが39.0%であった。3回生までに、卒業論文/卒業研究を遂行する学力や能力をほぼ身につけるものが93.4%を占めている。毎年、4回生の3割から4割の学生が就職留年しているが、就職相談室を設けて対応しており、9割以上の学生が5年以内に卒業している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成17年度より年1回のアンケート調査を実施している。平成18年度についてみると、授業についての肯定的評価は2回生で96.7%、3回生では92.1%であった。一方、授業のカリキュラム評価は、「ほぼ今のままでよい」が2回生、3回生とも半数近くを占めていたが、「改善すべき」が2回生で37.8%、3回生で31.9%であった(表2)。4回生では、卒業論文/卒業研究を除いた必要単位を当年度中に取得できる見込みは92.8%であり、卒業に向けての学業の達成度が高い。

(総合人間学部ホームページ：平成19年度在学生・卒業生アンケート
URL：<http://www.h.kyoto-u.ac.jp/soujin/topics/2007/06/i.php>)。

表2. 学生による授業評価

	授業評価(%)		カリキュラム評価(%)	
	有益な授業が多い	少しはある	今のままでよい	改善すべき
2回生	35.6	61.1	53.3	37.8
3回生	33.7	58.4	53.8	31.9

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 就職留年するものもいるが、入学者の9割以上は5年以内に卒業している。カリキュラムについても半数以上がこのままで良いという評価をしており、期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 総合人間学部卒業生の41~50%が毎年大学院に進学し、その数は年々増加している。理系の学生に限らず大学院を志向する学生が、平成9年度卒業生以降大幅に増加している。大学院への進学率と就職率の割合は、17年度までは、就職率より大学院への進学率が高くなっている。大学院に進学した学生のうち人間・環境学研究科に進む学生は、平均して約66%である。学内外の他研究科等を含めての大学院進学率が依然高い一方で、平成18年度には就職率が進学率を上回っている(表3)。就職先は、出版印刷、公務員、運輸・通信、銀行、マスコミ関係が多い。また、商社、コンサルティング、情報産業などへの就職も増えている。教員免許取得者数は、中学・高校とあわせて毎年卒業生全体の6%未満であるが、公立高校の教員に採用される学生の数が若干ながら増加している(表4)。

表3 卒業後の進路状況

年度(平成)		8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
大学院進学	男	34(23)	40(32)	43(27)	45(25)	46(32)	44(31)	44(22)	52(26)	57(35)	45(26)	47(31)
	女	8(8)	13(12)	13(10)	16(14)	12(8)	15(10)	20(12)	16(14)	12(7)	16(14)	11(7)
	計	42(31)	53(44)	56(37)	61(39)	58(40)	59(41)	64(34)	68(40)	69(42)	62(38)	58(38)
他学部入学	男	2	2	2	0	2	0	1	1	2	1	2
	女	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	計	4	3	2	0	2	0	1	2	2	1	3
就職	男	29	54	44	40	43	38	35	37	39	33	43
	女	9	9	12	8	18	11	16	11	18	22	25
	計	38	63	56	48	61	49	51	48	57	55	68
上記以外	男	5	7	10	16	15	21	21	13	20	9	10
	女	0	4	2	5	2	4	5	4	3	6	3
	計	5	11	12	21	17	25	26	17	23	15	13
卒業者合計	男	70	103	99	101	106	103	101	103	118	88	102
	女	19	27	27	29	32	30	41	32	33	45	40
	計	89	130	126	130	138	133	142	135	151	133	142

注：() 内の数字は、内数で大学院人間・環境学研究科への進学者数を示す。

(出典『人環レビュー2006』)

表4 就職状況

業種	年度(平成)		8		9		10		11		12		13		14		15		16		17		18		合計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	割合		
農業												1												0	1	1	0.2%	
林業																								0	0	0	0.0%	
漁業																								0	0	0	0.0%	
鉱業				1																				1	0	1	0.2%	
建設業		2										1		1	1	1	1							5	1	6	1.0%	
製造業	食料品等		1	1	2	2	1	1	3	1	1	2													10	5	15	2.5%
	繊維			1	1			1																	3	1	4	0.7%
	出版印刷	1		3	1	3	2	3		4	1	2		1			1		1	1	1	1	1	18	7	25	4.2%	
	化学工業		2	3						1	1	2	1		1	1	1	1	2	1	1	2	11	9	20	3.4%		
	鉄鋼業					2	1						1												5	0	5	0.8%
	その他	4	1	7		3	5	1	5		6	2	3	1	5	1	2	1	4	2	4	5	48	14	62	10.4%		
電気・ガス・水道等			1				1					1										1	1	4	1	5	0.8%	
運輸・通信	運輸	1		1		1			5	1		2	1	1	2		1		2	1	1	1	14	6	20	3.4%		
	通信	1		1		1		2			2	8	4	9	1	12	3	3		12	3	51	11	62	10.4%			
卸売・小売		3		5	1	2		3	1		1	3	1	4	1	3	2	2	3	2	4	28	13	41	6.9%			
金融・保険	銀行	1		5		9		4		3		3	2		2		5	1	4		4	1	42	2	44	7.4%		
	証券					2				1	1				1				3	1	1	1	8	3	11	1.9%		
	保険		1	1	3		3			1	2			1					1		1		10	3	13	2.2%		
	その他	1	1					1				1											3	1	4	0.7%		
不動産					1			1								1			1	1		4	1	5	0.8%			
サービス	医療				1			1		1			1										1	4	5	0.8%		
	法務										1								1				2	0	2	0.3%		
	教育	1	1	1		1		2					1	3	3	2	2	1	1	3	4	2	16	12	28	4.7%		
	非営利	1							1			1								1	1		3	2	5	0.8%		
	その他 (マスコミ関係含む)	10	1	13	2	8	6	8	2	14	5	12	4	5	1	6	2	3	1	8	6	7	3	94	33	127	21.4%	
	国家公務員	1	1	2		4		2		1	1	2		5	2	1		3	3		2		1	21	10	31	5.2%	
	地方公務員	1		2	1	3	2	6	2	3	2	1		4	2	2	2	1	5			1	1	24	17	41	6.9%	
上記以外	1		4				1					1									1		9	2	11	1.9%		
小計	29	9	54	9	44	12	40	8	43	18	38	11	35	16	37	11	39	18	33	22	43	25	435	159	594	100.0%		
合計	38	63	56	48	61	49	51	48	57	55	68	594																

(出典『人環レビュー2006』)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 平成18年には「第一回総人・人環同窓会フォーラム」が開催され、卒業生の講演やパネル・ディスカッションなども行われ、学部生の卒業後の実態の総合的把握が行われつつある。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 大学院進学率が高い一方で、就職先の上位は、運輸・通信、出版印刷、公務員、銀行、教育、マスコミ関係となっている。研究者、ジャーナリスト、実務者、教育者などの人材を育成するという本学部の理念に照らすと、現在の進路、就職状況は学部関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教員アドバイザー制、担任制度の導入」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) これまで、4回生のための指導教員制に加え、新入生(～3回生まで)は各自希望する教員と相談することができるようアドバイザーを指名する、教員アドバイザー制を実施していたが、平成18年度新入生から担任制度を導入し、一クラスあたり5名、計15名の教員を割り当て、担任とするようにした。担任は毎週オフィスアワーを決め、頻繁に学生が接触を取れるようにしただけでなく、毎半期 Semester 始めの科目履修登録提出の際には、各学生に担任教員の認め印を必要とすることとした。これにより、とりわけ出席率や単位取得率の低い学生が計画的に履修計画を立てられるよう、教員と相談する機会を増やし、日頃のコミュニケーションを取りやすくなった。

②事例2「1学科5学系制への移行」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 総合人間学部は、発足以来10年間続けてきた教育体制の見直しを図り、従来の4学科25専攻という学部構成は、平成15年度から、新体制1学科5学系と簡素化され、教員組織(講座)も、同時に改組された人間・環境学研究科と整合性をもたせるようにした。学生アンケート(平成17年4月、2～3回生対象)では、4割は「有益な授業が多い」と答え、6割は「有益な授業も少しはある」と答えている。卒論研究については、7割近くの学生(平成17年3月卒業生)が「得るものが大きかった」と回答している。

③事例3「全学教育シンポジウムへの参加」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 毎年夏季休暇中に全学の教育シンポジウムが開催されるが、本学部からも専任教員(人間・環境学研究科所属)が参加している。淡路夢舞台を会場として行われた平成18年度の場合、18名の教員が参加した。このシンポジウムでは授業の質の向上について討論され、その結果は本学部における教育の向上・改善にも結びつけるべく、部局内の各委員会で報告され、検討中である。